

平成 26 年 5 月 27 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530563

研究課題名(和文)日本の倒産企業における「粉飾決算への関与」に関する研究

研究課題名(英文)Research of Widow dressing's performance in the Bankruptcy firms

研究代表者

柴田 英樹 (SHIBATA, HIDEKI)

弘前大学・人文学部・教授

研究者番号：30422059

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円、(間接経費) 1,050,000円

研究成果の概要(和文)：日本の倒産企業の事例を通して、粉飾への関与を考察し、柴田モデルが倒産企業の粉飾への関与を探究するのに効果を発揮していることを論証した。また、これらの成果の一部は、日本会計学研究会第72回大会で『粉飾の発見・防止を総括する』としてまとめ、学会報告した。粉飾企業の多くは循環取引を実行していることが明確になった。

研究成果の概要(英文)：This research is an investigation of various manuscripts and printed books related to Japanese bankruptcy firms. We used Shibata's model for this investigation. In the No.72 National Accounting Research Association's convention. We also introduced and reported the documents about window dressing of Japanese bankruptcy firms.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：監査風土 循環取引 粉飾決算 会計不正 金融商品取引法 会社法 公認会計士法 倒産企業

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本経済のおかれた現状

日本経済はここ 20 年以上も厳しい状況にあり、なかなか光明を見出すことが困難である。とはいえ、企業の中には通信事業や IT 事業などの最先端分野に積極的に挑戦することにより、多くの資金を捻出し、多額の利益を計上している企業も存在している。

また、自動車産業などの中には、早くから省エネに取り組み、ハイブリッドカーを開発して、多くの車を販売し、未曾有の利益を享受している例もある。

現実の厳しい環境に即応し、それらの状況にうまく対応できる企業が成長を謳歌し、企業を維持・存続し、さらなる発展することが可能となるのである。

(2) 粉飾を行う日本の経営土壌

企業は自己の企業が生き残ることに必死である。これは例外ない現実である。しかし、その生き残るために常に正当とは呼べないような経営を行っていることも事実である。

このように企業の経営者は自社の生き残り戦略として、時には不正な経営に手を染める場合が出てくる。不正な経営のやり方をしたのでは、一時的には企業を維持することは可能であろうが、馬脚が出てしまうのである。

もちろん経営者は不正を行うことが悪いことであると自覚しているのであるが、粉飾をすることにより従業員の雇用を守るのだという正当化の理論に負けてしまうことが少なくないのである。

しかも粉飾決算の手口は最近実に巧妙化しており、ベテランの監査人が会計監査を行っても、粉飾の事実を見抜くことは困難になってきている。もちろんこうした粉飾を発見・防止する努力は続けられており、リスクアプローチという手法が監査人は実施しているのではあるが、それでもなかなか改善の糸口が見つかっていないのが現状である。

2. 研究の目的

(1) 粉飾の発見・防止策の決定打を求めて

このように粉飾の発見・防止が困難になった理由は、通常の粉飾の手口では、監査人の会計監査で発見されてしまうことが多かったことが挙げられよう。

単純な粉飾ですぐに粉飾の事実が発見されてしまい、監査人の追求を経営者は逃げ切ることができなくなってきたのである。具体的な例で言うと、単純な粉飾である架空売り上げを計上しても、企業の送り状控や相手先企業の物品受領証の確認を監査人により行われると、粉飾企業は粉飾が発見されてしまうし、また架空売掛金が架空売上の場合には、回収されないことから売掛債権の延滞・滞留という動かせない事実から粉飾が発見されてしまうことが多いのである。

(2) 循環取引の利用

粉飾企業の多くは最近、循環取引を利用した粉飾を行っている事実が判明してきている。循環取引は、取引先企業数社がグルになって行う架空売り上げである。取引先企業が粉飾企業の親会社、子会社、関連会社等の出資を行っている企業であれば、従来から会計監査は厳格に粉飾がないかを検証されてきた。

しかし、出資関係のない第三者企業と手を結んで、粉飾を行っていることは長い間、会計監査においても発見されてこなかった。粉飾企業はその会計監査の盲点をついた形で粉飾を行っていたのである。

こうした事実は一気に判明したわけではない。最初に循環取引を行っている企業の粉飾が発見された時は、一部の問題企業だけのことのように考えられていた。ところが多くの粉飾企業で循環取引が常態化していたことが徐々に明らかになってきた。

粉飾を行う企業の会計不正を助ける、あるいは援助する企業群が実際に存在するのである。粉飾企業とこれらの粉飾企業を助ける、あるいは援助する企業が出資関係のない第三者企業であることが大きな問題である。こうした状況にメスを入れることは難しい。

しかし、ここにメスを入れなければ、粉飾を助長することになってしまう。

3. 研究の方法

(1) 倒産企業から循環取引を解明する

それでは循環取引を利用した粉飾の発見・防止は永久にできないのかといえば、そうではない。いくら粉飾を見つからず何度も循環取引を行っている場合には、粉飾企業の資金繰りは悪化していくことになる。

売れてもいない商品や製品を架空売り上げしても、いつか売掛債権の滞留により、にっちもさっちもいなくなってしまうのである。また、材料費や水道光熱費や家賃、それに人件費もバカにならない。架空売り上げするにしろ、在庫がないと監査人に棚卸立会いの際に怪しまれるので、ある程度、製品は生産しなければならぬし、また商品の在庫を倉庫に保管する必要がある。さらに人件費に関しては、工員の賃金や事務員の給与を継続的に給料日に支払い続けなければならない。

そうしたことができず運用資金が枯渇すれば、不渡りを出し、倒産企業の仲間入りすることになる。そこで倒産企業の経営実態から何がみえてくるかについて会計数値を使って解明しようとしたものが当研究である。

(2) 柴田モデルの利用

倒産企業の過去の実績に筆者もモデル化した数式を入れてみることににより、粉飾が常

態化していたのかを探ろうと試みた。本研究においては粉飾関与モデルを使用する。これは先行研究の白田の倒産予知モデルの考え方を粉飾企業に応用したものである。そこで簡潔において倒産予知モデルを述べると、倒産企業と継続企業の間で著しい格差があったとして4つの財務指標を使用したモデルである。4つの財務指標とは、次のものである。

白田氏の倒産予知モデルは、中手企業を調査した結果が中心であり、帝国データバンク等で財務指標を調べやすい特徴がある。

a. 総資本留保利益率

b. 総資本税引前当期利益率

c. 売上高金利負担率

d. 棚卸資産回転率

・ 倒産予知モデルの計算

$$a \times 0.01036 + b \times 0.02682 - c \times 0.06610 - d \times 0.02368 + 0.70773 = \text{SAF 値}$$

各財務指標に係数に乗じて SAF 値を求める。a と b は値が高いほどよく、c と d は低い方がよい。SAF 値 0.7 以下の企業が倒産の可能性が高い企業、1.0 以下だと安全ゾーンで、1.4 以上が優良企業になる。白田のモデルの妥当性について倒産企業を計算みることにより検討し、さらに倒産企業の中から粉飾決算に関与した企業を粉飾関与モデルにより検討した。最後に、本研究では、「粉飾関与モデル」の計算は以下のものである。粉飾関与の度合は、次の5つの財務指標を使用したモデルである。5つの財務指標とは、次のものである。

a. インタレスト・カバレッジ比率

b. 総資本税引前当期利益率

c. 売掛債権回転率

d. 棚卸資産回転率

e. 仕入債務回転率

これら上記の5つの財務指標を使用して、「粉飾関与モデル」の構築に際して見直しを行った。インタレスト・カバレッジ比率は、営業利益を支払利息で除した比率で高めれば高いほど、会社が返済に関して債務不履行に陥る可能性はより少なくなる。ここで売掛債権回転率と仕入債務回転率を入れたのは、前者は売上げを水増しすると売掛債権回転率が伸び、後者は負債を過小表示すると仕入債務回転率は短くなるためである。また、「粉飾関与モデル」の計算のために各財務指標に乗じる係数については、モデル構築の際に検討する。

しかし、本研究は上場会社を中心としており、適切なデータが入手することがなかなか困難な状況であった。以下の分析では、5つの財務指標の中で特に重要と考えられるものを使用している。

この際、倒産企業で最初に注目したのが、半導体製造装置メーカーFOI(エフオーアイ)である。2009年3月を直前期として、2009年11月(資本金94億8,592万円)にマザーズに上場し、一般投資家から52億円を調達した。FOIの行った粉飾の実態は驚くべきものだった。FOIは架空売上が損益計算書に計上していた売上高の大半を占めていたのである。FOIは破産申請を行ったが、上場の5年前から粉飾を実行していたのである。そして上場後わずか6ヵ月で破産してしまったのである(上場廃止2010年6月)。

同社の有価証券届出書によると、2009年3月期の売上高は118億円とされていたが、そのほとんどが架空売上であり、実際の売上高は3億円だったといわれている。また、同期末の売掛金は228億円にも上っていた。つまり、年間売上高の2倍の売掛金が計上されていたのである。ここだけ考えても、問題がある経営状態や会計処理だったといわざるを得ない。売掛金が年間売上高の2年間も回収されないということは、常軌を逸した異常な事項である。粉飾率90%超であり、投資家の信頼を裏切り、証券市場の制度の根幹を揺るがしたきわめて悪質な粉飾だった。

売上債権回転率とは、通常の営業取引から生じた債権がどの程度滞留しているかをみるための指標である。ちなみに売掛債権とは売掛金や受取手形の合計をいう。

回転率は年間の売上高(掛け売上高)と期末の売掛債権との比率で計算する。回転率が高ければ高いほど掛け売上げから売掛債権回収までの期間が短いことを意味し、良いとされる。回転率が高いと期末の売掛債権の金額が売上高に対して小さくなる。

2009年3月期のFOIの売掛債権回転率は、売上高÷売掛債権=118億円÷228億円=0.52回しかないのである。つまり、掛け売上げから売掛債権回収までの期間が長いことを意味しており、倒産も止む終えない経営状況である。

棚卸資産回転率とは、棚卸資産の残高が適正かどうかをみる指標のひとつで、棚卸資産という資本の運用形態が効率的に活用されているかどうかを判断する。棚卸資産回転率が低い、すなわち棚卸資産が多すぎると資金の圧迫につながるほか、商品の陳腐化の危険性も生じてくる。逆に棚卸資産の回転率が高い、すなわち棚卸資産が少なすぎると注文への十分な対応がとれず販売機会を逃すおそれが出てくる。

棚卸資産回転率(回)

$$= \text{売上高} \div \text{棚卸資産(当期・前期末平均)}$$

= 118 億 8,559 万円 ÷ (228 億 9,595 万円 + 182 億 1,198 万円) ÷ 2 = 0.58 回となり、回転率が良くない状況である。

ただし、FOI の棚卸資産は仕掛品であり、商品や製品のように完成しているわけではない。会社が注文を取ってきて、その注文に沿った形で製品を製造し、注文先に受注品を納入、設置することによって販売が完了するのである。したがって、棚卸資産回転率が多少悪くなることはしかたがないことである。この場合、棚卸資産が多すぎるので資金の圧迫につながるといえよう。

実際に FOI の直前期である 2009 年 3 月期における負債の部では、短期借入金 96 億 1,673 億円、長期借入金 27 億 2,431 万円が計上されており、同期末時点において合計で約 123 億円を超えていたことがわかる。

次に注目したのが、ニウス コー粉飾事件である。同社は、1992 年 7 月 17 日に日本 IBM と野村證券とが合併で設立したシステム開発会社(2006 年 4 月に 65 億 6,400 万円に増資、2007 年 6 月期に約 40 億円の債務超過になることを受けて 2007 年 11 月に約 200 億円の第三者割当増資、2007 年 12 月に 5 億円に減資)である。

ニウス コー株式会社(英称: NIWS Co. HQ Ltd.) はかつて存在し東京都中央区に本社を置いていた純粋持株会社であった。主な子会社に UNIX 基盤の SI を手掛けるニウス株式会社(解散)を擁していた。

2008 年 4 月に民事再生申請(ニウス コーは 408 億円の負債総額、ニウス(主要子会社)732 億円の負債総額)後、同年 6 月に上場廃止となり、2010 年 9 月に解散した。

2006 年 6 月期(連結売上高 771 億 8,067 万 2 千円、経常利益 56 億 8,213 万 5 千円)と 2005 年 6 月期(連結売上高 789 億 873 万 5 千円、経常利益 59 億 3,150 万 8 千円)の決算組織的な業績を嵩上げ(2006 年 6 月期と 2005 年 6 月期で合わせて、売上 274 億円、経常利益 114 億円をそれぞれ過大計上)していた。そして 2007 年 6 月決算で多額の赤字を計上して債務超過に転落している。

2008 年 4 月 30 日、過去 5 会計年度にわたる循環取引を利用した粉飾決算で、売上高にして 682 億円の過大計上がされていたことを発表し、民事再生法を申請した。

ニウス コーの粉飾は、スルー取引(口銭の收受のように、単に仲介手数料の收受として計上すべき取引を売上高と売上原価とを同額計上する方法)、セール&リースバック取引(所有する資産を売却して、その売却先からリースしてもらう手法で、売却時点で利益が計上される一方で、その後の費用がリース期間に亘り計上される方法で、利益の先取りができる)、リース契約を利用した循環取引(滞留在庫や仮払金・仕掛品等に計上した SE 作業コストとその他の資産をま

めて売上原価として販売し、これを売却先、転売先経由でリース会社からリース資産として計上する方法)、売上の先行売上及び買戻し循環取引(販売先に預けているものを先行売上し、販売先からの返品された場合、転売先を経由した形にして、最終的に会社が買戻す方法)、及び不適切なバーター取引(本ケースはクロス取引ともいえ、自社商品を嵩上げされた価格で販売する代わりに、販売先からの別の商品を嵩上げた価格で購入する取引)による売上を行っていた。

総資本税引前当期利益率をみるために、総資本がわからないので、それに代えて総資本税金等調整前当期純利益率をみると、

有価証券報告書によると、2006 年 6 月期は、総資本税金等調整前当期純利益率 = 税金等調整前当期純利益 58 億 5,667 万円 ÷ 資本金 65 億 6,400 万円 = 0.89、つまり 89%という水準にある。表面的にはそれほど悪い数値ではない。

有価証券報告書の訂正報告書によると、2006 年 6 月期は、総資本税金等調整前当期純利益率 = 税金等調整前当期純利益 33 億 5,198 万円 ÷ 資本金 65 億 6,400 万円 = 0.51、つまり 51%という水準にある。訂正により大幅に利益率が低下したといえよう。

しかし、2007 年 6 月期には約 40 億円の債務超過を出しており、2007 年 11 月に約 200 億円の第三者割当増資をしていることから、さらに 2007 年 12 月に 5 億円に減資していることから、自己資本は限りなくゼロに近いか、あるいはマイナスになってしまっているといえよう。

2006 年 6 月期と 2005 年 6 月期で合わせて、売上 274 億円、経常利益 114 億円をそれぞれ過大計上)していたことから考えて、2006 年 6 月期は、総資本経常利益率 = 経常利益 56 億 8,213 万 5 千円 ÷ 資本金 65 億 6,400 万円 = 0.87 が実態であったとはとてもいえない。経常利益はほぼゼロかマイナスであったろうし、総資本も自己資本がゼロに近い状態であったことから、総資本経常利益率は大きなマイナスの状況であったと考えられる。

ニウス コーは、2008 年 4 月に民事再生申請時に 408 億円の負債総額であったが、総資本のほとんど全ては負債であり、自己資本はほとんど存在しなかったと思われる。

4. 研究成果

(1) 粉飾の発見・防止が困難な循環取引の探求

日本経済は最近、明るい兆しが見えてきてはいるが、まだまだ不況の波に晒されている。多くの不況下を脱することが困難な企業が多数存在しているのが現状である。特に中小企業は景気の荒波に左右されやすく、不況色の様相が表面化してきており、不況の長期化が企業を疲弊させている側面が強く見られる。

また、大企業の中にも必ずしも経営が順調に行っている企業だけではなく、急速に資金繰りが悪化し、業績が大幅に低迷したり、急速に業績が悪化の一途を辿っている企業も出てきている。

こうした事態に立ち至って、企業はただ手をこまねているわけではなく、大幅なリストラ、省エネなど節約を奨励し、企業の寿命を長らえさせようと懸命な努力をしていることはいうまでもない。

企業の緊縮財政だけでは、この不況の荒波を抜け切るとは困難であり、企業の中には業績をごまかし、粉飾に走っている企業も少なからず出てきていると見られる。

本研究では、日本の倒産企業の事例を通して、粉飾の関与を考察し、筆者の考案した柴田モデルが倒産企業の粉飾の関与を探求するのに効果を発揮しているかを論証した。

また、これらの成果の一部は、日本会計学研究会第72大会で『粉飾の発見・防止を総括する』としてまとめ、日本独自の監査風土を念頭に置きながら学会報告した。さらに粉飾の様々な手口について、「粉飾決算発見の実証研究」『人文社会論叢 社会科学篇』第31号を執筆・公表した。

これにより一般的な会計監査手法では発見・防止が困難な循環取引を多くの粉飾企業がグルになって、実行されてきたことが明確になった。

(2) ソフトウェアを利用した粉飾の解明

ソフトウェアの会計処理では、売上高の計上等をめぐって、多くの不正が頻発しており、特にIT企業では新興企業であることから資金難の場合が多いことから、大きく業績を伸ばしているように見せかける売上のタイミングをずらして、早めに売上を計上していることが多いことが判明した。

3.(1)で記述したニイウス コー粉飾事件は、循環取引による粉飾も行っているが、このケースは色々な粉飾手法を駆使して、極めて巨額な架空売上及び架空売掛金額を不正に捻出していることがわかった。

このようにIT業界に不適切な会計処理が行われる業界固有のリスク特性があることに留意しなければならない。これは事業の対象物が無形であることから、外部からその開発状況や内容を確認することが困難なことが挙げられる。

さらに実際の開発作業においては、プロジェクトチーム内に完結することが多く、またライセンスにしてもその当事者以外は内容や実在性を確認することは難しいも、監査人がIT業界の売上計上が適切な売上計上時期を判断することが容易でない理由であることが明確になった。ちなみにFOIの売上高の計上基準は、設置完了基準だった。

ニイウス コーは、2007年6月期の有価証券報告書の訂正報告書によると、特別損失で事業撤退損失を計上しているが、その損益

計算書関係の注記をみると、事業に係る資産を除却処理し、係る損失を事業撤退損失として計上したものである。この内訳としてソフトウェア4,456,597千円及びソフトウェア仮勘定4,669,990千円等が除去処理されている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

柴田英樹 「粉飾決算発見の実証研究」『人文科学論叢 社会科学篇』第31号,査読無,2014年,pp1-9。

柴田英樹 「統合報告に関する一考察」『産業経理』第73巻第4号,査読無,2014年,pp4-15。

柴田英樹 「青柳会計学から見た粉飾」『人文科学論叢 社会科学篇』第30号,査読無,2013年,pp75-91。

柴田英樹 「統合報告の必要性についての検討とその課題」『弘前大学経済学会紀要』第36号,査読有,2013年,pp74-85。

柴田英樹 「粉飾の発見・防止を総括する」『日本会計学研究会第72回研究大会報告』第73巻第4号,査読無,2013年,pp1-14。

〔学会発表〕(計 1 件)

柴田英樹 「粉飾の発見・防止を総括する」日本会計学研究会第72回研究大会報告,中部大学,2013年9月6日

〔図書〕(計 1 件)

柴田英樹・梨岡絵里子 『進化するCSR・環境会計』中央経済社,2014年。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

柴田 英樹 (SHIBATA HIDEKI)

弘前大学・人文学部・教授

研究者番号：30422059

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：